

千葉県行財政システム改革行動計画(平成17年度～20年度) 原案 概要

第1ステージ【計画期間:平成14～16年度】

行財政改革の主な取組成果(行動計画・財政再建プラン)

取組成果

- ・職員数の削減---1,261人削減(定員適正化計画 966人、進捗率130.5%)
- ・財政効果---規模ベースで約1,605億円の削減
- ・総務ワークステーションの設置、文書課を政策法務課に改組、公社改革、住宅供給公社の民事調停法に基づく再生、血清研究所の廃止
- ・行政の質的転換
- ・前例踏襲から脱却し、県民の視点に立った施策展開など、地域特性を活かした千葉県発・全国初の施策へと繋がる



【改革の視点・基本的方向】

- ・分権型社会への対応
中央集権システムから脱却し、県の役割を明確にした上で、多様な主体と連携・協働を進める新しい行政システムを構築
- ・自立した財政基盤の確立
予算の質的転換に向けて、民間能力の活用や県民との協働、選択と集中による事業の実施等自立した財政基盤を確立
- ・大量退職時代への対応
真に必要な事務に経営資源の重点化を進めるとともに、任期付職員や民間委託等の積極的活用や人材開発の推進

第2ステージ【計画期間:平成17～20年度】

【改革】第1の柱 新しい行政システムの構築

<改革事項>

- 分権型社会に対応した新たな県の役割の確立
- 民間能力の活用

【改革】第2の柱 県庁経営改革

<改革事項>

- 効率的な組織機構づくり
- 公営企業の改革への取組
- 公社等外郭団体の見直し
- 定員管理の適正化
- 職員の能力向上、多様な人材の確保
- 電子化等を活用した業務プロセスの改善
- 入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減等

【改革】第3の柱 財政改革～予算の質的転換を図るために～ 【計画期間:平成18～20年度】

- H18～H20の財政見通し
3年間で約2,700億円の財源不足
財政改革の目標
「自立した財政基盤の確立」
取組の視点
- ・民間能力の活用及びNPO等との協働
 - ・事業の徹底した選別
 - ・職員の意識改革



- (自立した財政基盤の確立に向けた取組)
- 安定した歳入の確保(330億円)
 - 選択と集中による事業の実施(600億円)
 - 財政健全化債・退職手当債の発行(1,350億円)
 - 国への地方税財政制度の改正要望
 - 公債費負担の抑制

環境の変化にスピーディーかつ的確に対応するため、政策評価制度等を活用し毎年度改革事項や数値等を見直す「ローリング」方式

魅力のある、経済的にも文化的にも力強く、600万県民が夢と希望、自信と誇りがもてる千葉県づくり

行財政システム改革行動計画<原案>

第1の柱 新しい行政システムの構築

<分権型社会に対応した

新たな県の役割の確立>

(事務事業の見直し)

全事業の見直し

政策評価の活用

地方分権の推進(分権推進事業)

(市町村との役割分担の見直し)

市町村への支援及び権限移譲の推進

・ 包括的な権限移譲

中核市制度への移行に伴う保健所業務の移譲

県内水道のあり方の検討

(個別の事務・事業の見直し)

公営競技の見直し

公の施設の見直し(廃止、移譲)

<民間能力の活用>

民間企業やNPO等との連携・協働

アウトソーシングの推進(民間委託、市場化テスト等)

・ 委託実施計画の策定

・ 市場化テストの実施検討

公の施設への指定管理者制度の導入

住民参加による施設の維持管理制度の導入・実施

PFIの推進

規制改革の推進

第2の柱 県庁経営改革

<効率的な組織機構づくり>

出先機関の再編

中核市制度への移行に伴う保健所業務の移譲【再掲】

試験研究機関の見直し

地方独立行政法人化等の検討

<公営企業の改革への取組>

水道局(水道事業)

企業庁(土地造成整備事業、工業用水道事業)

病院局(病院事業)

<公社等外郭団体の見直し>

公社等外郭団体の見直し

<定員管理の適正化>

新たな定員適正化計画の推進

<分権時代に対応した職員の能力向上、 多様な人材の確保>

新たな人事評価制度の導入

人材開発の推進

多様な人材の確保

勤務時間の弾力化

給与及び特殊勤務手当等の見直し

福利厚生事業の見直し

組織・職員のノウハウの共有

<電子化等を活用した業務プロセスの改善>

電子調達(入札)の実施

電子申請・届出システムの導入

マルチペイメントネットワークの導入

新総合文書管理システムの導入

内部事務の集約化

システムの市町村共同利用の実施

<入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減>

一般競争入札の拡大

総合評価落札方式等の導入

随意契約の見直し

コスト構造改革の実施

<開かれた県政と県民参加の推進>

タウンミーティング等の積極的な展開

県民の声データベースの構築

行政コストの表示

施設ごとのコストの公表

<県有施設等の有効活用>

(ファシリティマネジメントの推進)

施設のライフサイクルコスト(生涯費用)の抑制

県有資産の有効活用

県有資産を活用した自主財源の確保

第3の柱 財政改革～予算の質的転換を図るために～

<「自立した財政基盤の確立」に向けた取組>

安定した歳入の確保(330億円)

・ 県税収入の確保

・ 受益者負担の適正化

・ 県有地の売却等

選択と集中による事業の実施(600億円)

・ 内部管理的経費の抑制

・ 投資的経費の抑制

・ その他一般行政経費の抑制

財政健全化債・退職手当債の発行(1,350億円)

国への地方税財政制度の改正要望

公債費負担の抑制

・ 県債残高の総額の抑制

・ 資金調達手段の多様化